

第95期 中間報告書

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日



ダイジェット工業株式会社

証券コード：6138

● 株主の皆様へ



代表取締役社長 生悦住 歩

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜わりまして、ありがとうございます。たく厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループ第95期第2四半期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の事業の概況および四半期決算についてとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

2020年12月

事業の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が停滞し、海外においても各国で人的交流が制限されるなど内外需ともに景況は大きく下振れしており、厳しい状況で推移いたしました。足下では経済活動が再開されつつありますが先行きは極めて不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループにおきましては、7月から9月末まで「サマーキャンペーン」を実施し、深穴加工用・多機能座ぐり加工用ソリッドドリル「タイラードリル3D／5Dタイプ」（TLD3D・TLD5D形）をはじめとした新製品の市場への浸透に努めました。

また、8月には製品検索サイト「DJ-Search（DJサーチ）」の英語版・ドイツ語版を拡充し、顧客のさらなる利便性向上を図るとともに、9月に愛知県国際展示場で開催されました「機械要素技術展」では、同時開催のWEB展示会にも出展しリアルとデジタルの両面からお客様の加工改善につながる高効率・高経済性の工具を提案するなど、新型コロナウイルス感染症流行下における新しい施策にも積極的に取り組ましました。

連結売上高は、前年同期比28.7%減の3,334百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比35.0%減の1,797百万円となり、輸出は同19.6%減の1,536百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比18.6%減の337百万円、欧州向けが同22.4%減の395百万円、アジア向けが同18.4%減の784百万円、その他地域向けが同21.4%減の18百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ5.2ポイント増加し46.1%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比43.9%減の279百万円、切削工具が同27.0%減の2,594百万円、耐摩耗工具が同36.6%減の

391百万円となりました。

収益面では、売上高が減少したこと等により、連結営業損失は311百万円（前年同期は連結営業利益247百万円）、経常損失は320百万円（前年同期は経常利益237百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は497百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益149百万円）となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、今期の業績見通しを慎重に検討した結果、見送りとさせていただきます。

今後の見通し

わが国産業界におきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行する中、国内外の経済活動が再開されつつあり、一部で緩やかな回復基調が続いておりますが、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念もあり、先行きは極めて不透明な状況にあります。

当社グループといたしましては、当社WEBサイトを含めた各種メディアや販売店網を通じた新製品情報等の発信による販売活動を行うとともに、時差出勤や交替勤務などの柔軟な勤務態勢により生産活動を継続し、多くのお客様の生産性向上のニーズにお応えすべく、引き続き事業活動を行ってまいります。

また、全社を挙げて、営業・技術・製造が一体となり、得意商品の受注生産体制の確立に取り組むとともに、国内においては、得意商品を創造・育成できる国内販売体制への転換を目指しつつ拡販につとめ、海外においては、本社との連携強化を図り、海外人材の育成も含めた持続可能な世界販売体制を構築し、海外事業の一層の進展を図ってまいります。

また、徹底した原価低減を行うとともに、製造工程の自動化・無人化・省人化によるアワーレートの低減に取り組み、生産性改革を推進して収益性の向上につとめてまいります。

新製品開発につきましては、「高速・高効率・高精度」をキーワードとして、顧客・営業ニーズから世界市場を見据え、販売戦略をベースに最速製品化を実現できる新製品開発体制を再構築するとともに、市場およびユーザーニーズに応じた提案型商品、革新的なオリジナル商品およびコア商品の開発を推進し、新材種や新技術を用いた高付加価値製品の開発にも注力してまいります。

人材育成につきましては、人的資源の活用基盤を整備するため、人材育成を促す新人事評価制度を導入し、人材の成長およびモチベーションの向上を図るとともに、働き方改革および健康経営を推進し、生産性の向上と労働環境の整備につとめてまいります。

さらに、企業の社会的責任を自覚し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図り、コンプライアンス体制の整備および運用につとめるとともに、大規模自然災害への対策を推進し、環境保全活動および社会貢献にも引き続き取り組んでまいります。

これにより、当社グループの第95期連結業績予想は、売上高は前連結会計年度比22.6%減の7,000百万円、営業損失は350百万円、経常損失350百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は550百万円を見込んでおり、期末配当につきましては無配とさせていただきます。

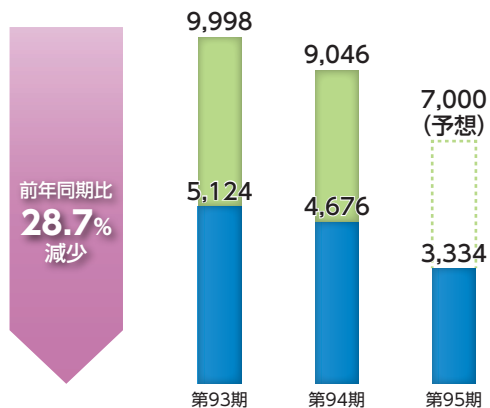
株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期の業績回復につとめてまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 連結決算ハイライト

▶ 売上高

(百万円)

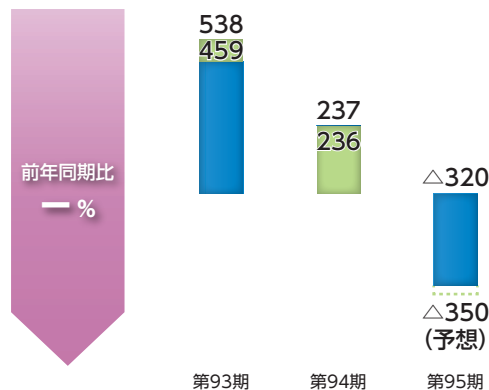
■ 第2四半期 ■ 通期



▶ 経常利益

(百万円)

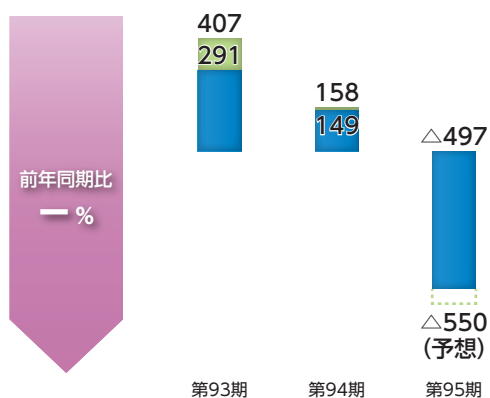
■ 第2四半期 ■ 通期



▶ 親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益

(百万円)

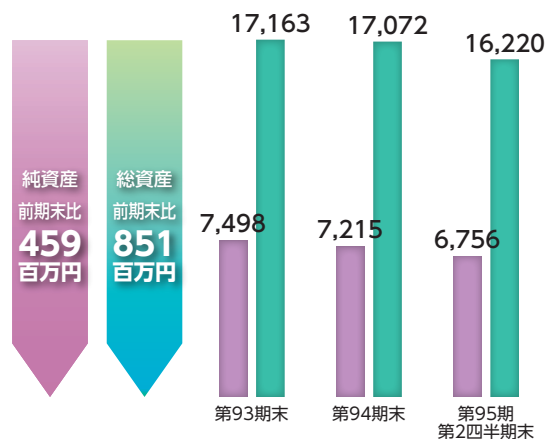
■ 第2四半期 ■ 通期



▶ 純資産／総資産

(百万円)

■ 純資産 ■ 総資産



● トピックス

デジタル施策の推進

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症流行下における新しい営業活動の取組みとして、さまざまなデジタル施策を積極的に行ってまいりました。

当事業年度上期には、顧客向け製品検索サイト「DJ-Search（DJサーチ）」の英語版・ドイツ語版を拡充、これにより国内のみならずEU圏をカバーする製品情報発信が可能となり、さらなる顧客の利便性向上を図りました。

また、工作機械・機械工具関係の主要な国内外オンライン展示会への出展および、コーポレートサイト・SNSなど、デジタルでの情報発信をこれまで以上に活用し、より多くのお客様に当社を知っていただけるよう営業活動を継続してまいります。



DJ-Searchロゴ

環境調和製品の開発

当社は、地球環境保全、汚染の予防を認識し、循環型社会の視点（3R：Reduce、Reuse、Recycle）に立った事業活動を展開しております。製品開発においては2007年度に始まった超硬工具協会（現・日本機械工具協会）の「環境調和認定制度」に積極的に参加しており、認定数は通算74点（2020年10月現在）となりました。

当社では今後ともより一層環境に配慮した製品開発を推し進めてまいります。



環境製品認定ラベル

主な環境調和製品

■ 『ハード1 ボール』

高硬度材加工において高能率加工を実現した、2枚刃ソリッドボールエンドミル。新材種「DH110」を採用し、高硬度材の荒から仕上げ加工まで対応可能。刃長1Dのスーパーショートタイプ仕様で焼きばめホルダやハイドロツーリングとの組合せにより高精度、長寿命な加工を実現。



ハード1 ボール

新製品

当事業年度上期におきましては、多機能加工をキーワードとして、加工能率・生産性を高める新製品の開発ならびに既存製品のラインナップ拡張を進めました。主な新製品は次の通りです。

■『タイラードリル3D／5Dタイプ』

広い溝形状で切りくず排出性に優れ、高精度深穴加工が可能な多機能座ぐり加工用フラットドリル。傾斜面、円筒面、交差穴など不安定形状への穴開け加工においても穴の曲がりおよびバリの発生が少なく工程短縮が可能。ドリル剛性を向上させ、ダブルマージン仕様、低抵抗刃形を採用することにより、安定した3D・5Dの深穴加工を実現。



タイラードリル3D／5Dタイプ

■『マルチエクストリーム』

同一インサートで高送り加工と肩削り加工が可能な、両面6コーナ小型インサートタイプの刃先交換式マルチカッタ。本体は、軸方向切込み量（ap）最大2ミリの高能率高送り加工が可能なHFタイプと、平面・立壁・隅加工の肩削り加工が可能なSMタイプの2種類を揃える。



マルチエクストリーム

● 四半期連結財務諸表（要旨）

■ 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 2020年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2020年9月30日
① 資産の部		
流動資産	7,967,764	7,428,959
固定資産	9,104,293	8,791,905
有形固定資産	7,274,063	7,014,668
無形固定資産	105,733	129,532
投資その他の資産	1,724,496	1,647,704
資産合計	17,072,057	16,220,864
② 負債の部		
流動負債	4,462,623	4,083,089
固定負債	5,393,689	5,381,170
負債合計	9,856,312	9,464,259
③ 純資産の部		
株主資本	7,135,524	6,593,035
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	2,378,981	1,836,805
自己株式	△45,980	△46,293
その他の包括利益累計額	80,220	163,570
純資産合計	7,215,744	6,756,605
負債純資産合計	17,072,057	16,220,864

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（単位：千円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,225	503,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912,235	△780,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,949	457,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,856	547
現金及び現金同等物の増減額	△412,916	180,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,686,474	1,258,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,273,557	1,439,127

■ 四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
④ 売上高	4,676,792	3,334,674
売上原価	3,106,861	2,485,611
売上総利益	1,569,931	849,063
販売費及び一般管理費	1,322,402	1,160,332
⑤ 営業利益又は営業損失（△）	247,528	△311,269
営業外収益	46,989	57,815
営業外費用	57,386	67,153
⑤ 経常利益又は経常損失（△）	237,132	△320,607
特別利益	278	635
特別損失	8,905	3
税金等調整前四半期純利益 又は純損失（△）	228,504	△319,975
法人税、住民税及び 事業税	80,448	19,928
法人税等調整額	△1,391	157,688
四半期純利益	149,448	△497,592
⑤ 親会社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失（△）	149,448	△497,592

【四半期連結財務諸表（要旨）】ポイント

■ 四半期連結貸借対照表

POINT① 資産の部⇒851百万円減少

【流動資産 538百万円減少】

現金及び預金が180百万円増加。受取手形及び売掛金が643百万円減少。

【固定資産 312百万円減少】

減価償却費の計上により489百万円減少、設備投資の実施231百万円増加、繰延税金資産が195百万円減少、株価上昇による投資有価証券の評価額127百万円増加。

POINT② 負債の部⇒392百万円減少

【流動負債 379百万円減少】

短期借入金524百万円増加、支払手形及び買掛金155百万円、電子記録債権206百万円各減少。

【固定負債 12百万円減少】

長期借入金52百万円増加、退職給付に係る負債43百万円減少。

POINT③ 純資産の部⇒459百万円減少

【株主資本 542百万円減少】

親会社株主に帰属する四半期純損失により497百万円減少。

【その他の包括利益累計額 83百万円増加】

株式の時価評価等による増加。

■ 四半期連結損益計算書

POINT④ 売上高⇒前年同期比28.7%減少

国内は同35.0%減少、海外は北米向けが同18.6%、欧州向けが同22.4%、アジア向けが18.4%各減少。海外売上比率は同5.2ポイント増加し、46.1%へ上昇。

POINT⑤ 営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失

売上高の減少により利益が大幅に減少。

● 株式情報 (2020年9月30日現在)

■ 株式の状況

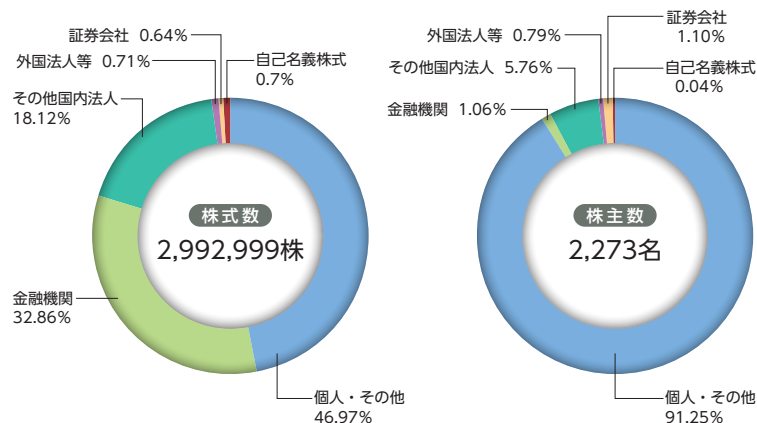
発行可能株式総数 8,000,000 株
発行済株式の総数 2,992,999 株
株主数 2,273 名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ダイジェット取引先持株会	188	6.35
株式会社みずほ銀行	147	4.97
生悦住	133	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	128	4.31
ダイジェット持株会	127	4.31
株式会社三菱UFJ銀行	124	4.19
シルバロイ株式会社	90	3.03
明治安田生命保険相互会社	85	2.88
共栄火災海上保険株式会社	82	2.79
ダイジェット共栄会	72	2.44

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(20,961株)を控除して算出しております。

■ 株式の分布状況



● 会社情報 (2020年10月1日現在)

■ 役員の状況

代表取締役会長	生悦住	望
代表取締役社長	生悦住	歩
常務取締役	古林	雄一
取締役 経営企画部長	中田	敏也
取締役 総務部長兼経理部長	安藤	信夫
取締役 常勤監査等委員	まつ松本	泰三
取締役(社外) 監査等委員	小島	秀康
取締役(社外) 監査等委員	平井	満

■ 事業所および主要な子会社等

国内拠点

- 本社 (大阪市平野区)

販売拠点

- 東京支店 (神奈川)
- 北関東営業所 (群馬)
- 仙台オフィス (宮城)
- 名古屋支店
- 大阪支店 (大阪市平野区)
- 広島営業所
- 富山オフィス

生産拠点

- 大阪事業所 (大阪市平野区)
- 三重事業所 (伊賀市)
- 富田林工場 (大阪)

海外拠点

- 上海駐在員事務所 (中国)
- 広東駐在員事務所 (中国)
- 大連支所 (中国)
- 武漢支所 (中国)
- 成都支所 (中国)
- バンコク駐在員事務所 (タイ)
- ムンバイ駐在員事務所 (インド)

主要な子会社等

- DIJET INC. (米国)
- DIJET GmbH (ドイツ)
- 黛杰漢金 (滄州) 精密模具有限公司 (中国)

● 事業所 ● 子会社 ● 関連会社

■ 会社の概要 (2020年9月30日現在)

社 名 ダイジェット工業株式会社
(DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.)
設 立 1950年12月
資 本 金 3,099,194,104円
従 業 員 数 502名 (うちパート等90名)
事 業 内 容 超硬合金、超硬工具の製造販売
ホームページ <https://www.dijet.co.jp/>

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基 準 日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

公 告 方 法 電子公告 <https://www.dijet.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人
および特別口座
の口座管理機関
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号 0120-288-324 (フリーダイヤル)

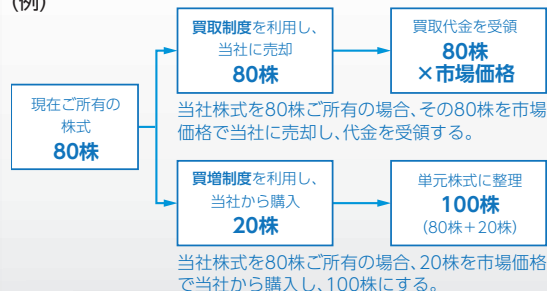
郵便物送付先
および連絡先

〔株式に関する〕
各種お手続 届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取・買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関（みずほ信託銀行株式会社）へお届出ください。
なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人（みずほ信託銀行株式会社）までお申出ください。

単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、100株未満の単元未満株式は市場で売買取ることができません。
単元未満株式をご所有の株主様は当社に対して単元未満株式を売却する（買取請求）、または単元株式となるよう不足する株数の株式を当社より購入する（買増請求）ことができます。
お申出先につきましては、左記の株主メモをご参照ください。

(例)



DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

〒547-0002

大阪市平野区加美東2丁目1番18号

TEL.06 (6791) 6781 (代表)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。